

## 問1（憲法）

以下の事例に含まれる憲法上の問題を取り上げ、論ぜよ。

Xは、いわゆる「振り込め詐欺」事件で逮捕され、懲役3年、執行猶予5年の判決を受けた。執行猶予期間終了後5年ほどを経て、Xは会社員として平穏な生活を送っていたが、インターネット上で検索サービスを提供する事業者Yの検索サイトにおいて、自己の氏名と居住する県名を入力すると、自らが上記詐欺事件で逮捕され有罪判決を受けたことを記載する数十のウェブページのタイトル、URL、記載内容の抜粋が表示されることに気付いた。Xは、こうした検索結果の表示によって平穏な生活に大きな支障が生じ更生を妨げられない利益が害されるとして、Yに対して上記の検索結果を表示することの差止めを求め提訴した。

## 問2 (行政法)

次の設例を読み、以下の設問①及び②に答えよ。

(設例)

Xは、昭和56年以降、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「法」とする。)の定めに基づき、Y市長から一般廃棄物処理業(収集運搬業)の許可・更新を受けてきた。しかし、Y市長は、平成13年、A・Bに対しても同市内全域において一般廃棄物処理業を営むことを許可し、その後、2年おきに許可の更新を繰り返したため、XはY市を被告としてA・Bに対する許可更新処分の取消訴訟を提起した。

### 設問①

次に引用するのは、設例と基本的に同様な事案について、Xの原告適格を肯定した最高裁平成26年1月28日判決(民集68巻1号49頁。以下、「平成26年最判」とする。)の判示の一部である。ア及びイに当てはまる語句を下記の【語群】から選べ。

「市町村は、一般廃棄物について、その区域内における収集運搬及び処分に関する事業の実施をその責務とし、計画的に事業を遂行するために  を定め、これに従って一般廃棄物の処理を自ら行い、又は市町村以外の者に委託し若しくは許可を与えて行わせるものとされて」いる。「市町村長が一般廃棄物処理業の許可を与え得るのは、当該市町村による一般廃棄物の処理が困難である場合に限られて」いることは、「一般廃棄物の処理が本来的には市町村がその責任において自ら実施すべき事業である」ことを示しており、「一定の区域内の一般廃棄物の発生量に応じた需給状況の下における適正な処理が求められること等からすれば、法において、一般廃棄物処理業は、専ら  に委ねられるべき性格の事業とは位置付けられていないものといえる。」

### 【語群】

- a 一般廃棄物処理業許可要綱      b 一般廃棄物処理計画      c 一般廃棄物処理要綱  
d 一般廃棄物処理事業計画      e 公共部門      f 自由競争      g 行政計画  
h 民間委託      i 需給調整計画      j 廃棄物管理計画

### 設問②

平成26年最判以前に、既存の競業者について新規許可処分の取消しを求める訴えにかかる原告適格を肯定した先例として、最高裁昭和37年1月19日判決(民集16巻1号57頁。以下、「昭和37年最判」とする。)がある。両判決について以下の小問1～3に答えよ。

#### 小問1

昭和37年最判は、どのような事業に関する事案か。

小問2

原告適格の要件である「法律上の利益」として、両判決が共通して挙げている利益とは、どのような利益か。

小問3

当該利益が「法律上の利益」に当たる理由として、通常、昭和37年最判では距離制限による適正配置規制が挙げられるが、平成26年最判については、どのように考えられるか。設問①の判示をも参考にして答えよ。

### 問3 (民法)

次の設例を読み、以下の設問①～③に答えよ。

(設例)

Aは、妻Bが病気になって治療費がかさんだことから、Bの所有する財産を処分することを考えた。Aは、治療費を払えないわけではなかったが、もともと資産家の令嬢であったBが親から相続して所有する土地建物(甲)は時価1億円とされていたので、これを機に売ることにした。そこで、Aは、入院中のBの同意を得ることなく、自宅にあった甲の登記識別情報及びBの実印を持ち出すとともに、勝手に委任状を作成し、印鑑証明も取得した。2020年1月10日、Aは、それらの書類を用いて、甲を売主Bの名前で知り合いのCに9000万円で売却する旨の契約を結んだ。その際、Aは、Cに対して、Bの高額な治療費のためにどうしても甲を処分することが必要となったと説明した。Cは、Bが病気であることを知っており、また書類に不備はないことから、Bから甲を買い取ればBの医療費が工面できるだろうと、Bを助けるつもりで契約したものであり、また、甲の売買契約には何の問題もないと思っていた。

ところが、2020年2月10日の引渡日までに退院したBが甲の売買契約の存在を知ることとなり、Bは、親から受け継いだ大切な財産である甲を絶対売らないと言ってAと喧嘩けんかになっていた。そして、2月10日、CがBに甲の引渡しを求めたが、Bは全く応じなかった。

また、甲の内部には、やはりBが相続した時価500万円とされるアンティークの高級家具(乙)が置かれていたが、Aは、甲を売却するから乙も不要になると考え、これも売却することにし、2020年1月15日、乙を400万円でDに売却する旨の契約を結んだ。この売買契約の時点では、Aが甲の内部を案内してくれたことにより、Dは、乙の所有者がAであると信じていた。Dは、売買契約後しばらく乙を甲内に置いたままにして、同年2月5日に受け取るという約定に基づき、同日に乙を受取りに行った。しかし、その時点において、退院していたBは、この売買契約の存在を知っており、乙は、自己の所有物であり売るつもりはないと言って応じなかった。

設問①

Cは、Bに対して、甲の引渡しを請求することはできるか。

設問②

Dは、Bに対して、乙の引渡しを請求することはできるか。

設問③

設問①で甲の引渡しを請求することができないとした場合において、設例の事実の後、2020年3月10日、Aが急病で死亡し、Bが唯一の相続人としてAを相続したときは、Cは、Bに対して、甲の引渡しを請求することができるか。

#### 問4 (政治学)

近代国家は、一般にネイション・ステイト (nation-state) と呼ばれる。このネイションには、「民族」と「国民」という二つの意味が含まれている。それぞれの規定、また両者間の「ずれ」が、「主権国家」にもたらす問題を、事例を挙げて論ぜよ。

事例は複数でもよい。論述の際、下記の【語群】を参照せよ。なお、論述において【語群】に掲げられた語句を用いるか用いないか、また、いくつ用いるかは任意である。

#### 【語群】

a 民族自決    b 民族浄化    c 少数民族    d 単一民族    e 多民族    f 多文化  
g 移民    h 難民    i 国籍法    j 外国人参政権    k 国家連合    l 同盟関係  
m 一国二制度    n 核保有国    o 経済大国

問5 (経済学)

設備投資に関する以下の設問①～③に答えよ。

設問①

最適資本ストックがどのように決まるかについて説明せよ。なお、資本の限界生産性について生産関数のグラフを用いて説明した上で、資本ストック、資本の限界生産性、利子率の関係が分かるグラフを用いて説明すること。

設問②

最適資本ストックは外的要因により変化することがあるが、そのような外的要因の具体的な例を挙げよ。さらに、そのような外的要因によって最適資本ストックはどのように変化するか説明せよ。

また、利子率が下落した場合、最適資本ストックはどのように変化するか説明せよ。

設問③

最適資本ストックの概念を用いて、新古典派の投資理論による投資の決定を説明せよ。